

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の方法で評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成27年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 平成28年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

自己点検・自己評価総括表

作成者:古賀 正夫

作成日:平成29年4月12日

サンプル数(評価数値の分布合計):34

(1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	32	2	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	28	6	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	26	8	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	18	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0

(1)課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度は99%だったので全体的に改善傾向にある。特に「④ 学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」について課題が残る。

(2)今後の改善方策

④については改善されているが、「適切」の割合が少ないので、今年度さらに保護者説明会や保護者通信、ホームページなどを通して広く学校の理念の浸透を図っていく。

(3)特記事項

大原法律公務員専門学校名古屋校は、名古屋大原学園の基本理念に則り、「国民期待の教育目標を掲げ、人々を募集し、目標達成の教育を施し、希望に応じ就職を紹介することにより、広く社会に奉仕貢献をする」ことを方針としている。

具体的な教育目標として次の2点を挙げている。

①早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成

②学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成

この二つの教育目標の達成に向け、教職員・学生・クラスの3者の能力を工夫活用し、健全な国民として学生を育てることが、大原法律名古屋校の使命である。とりわけ、将来、消防官・警察官・公務員を目指す学生や法律知識を身につけたい学生が集い、多くの者が将来の社会貢献を望んでいる。教職員は、彼らの目標達成のために、情熱をもって学生に寄り添う

学園の基本理念および教育目標の浸透に関しては、毎月実施する教職員全体朝礼において毎回確認する方法で進めている。「国民期待の教育目標」は時代に合わせて変化する。ここでの課題は、新しい社会のニーズに合致した人材の輩出のために、教育内容をたえず進化させていくことと、その方向を入学希望者・保護者・官公庁などにも周知していくことである。

昨年度の学校関係者評価委員会においても、目指すべき業界人像を定義し、学生から引き出す能力を明確に定めた学園独自の検定試験(IT活用力、海外行動力、協調行動力意、自己管理力)を実施することにより、学生の能力UPを実践的に図っている点が高く評価された。今後もさらにレベルアップを図り継続していく。

自己点検・自己評価総括表

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	30	4	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	5	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	24	10	0	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	15	0	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	11	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	24	10	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	15	0	0

(1)課題

学校運営に関しては、全体としての「適切～ほぼ適切」評価割合は100%である。昨年度は97%だったので全体的に改善傾向にある。「適切」の割合が少なかった「④人事、給与に関する規程等は整備されているか」と「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」についてはやや課題が残る。

(2)今後の改善方策

④については、特に定年退職者再雇用の人事・給与の規定の整備が急務である。
⑧については、以前より学生管理や社会人受講生の管理のコンピューター化が進んでおり、これを効率的な業務遂行にリンクしていく。

(3)特記事項

学校運営に関しては、毎年度「学校運営計画書」が作成されている。計画書では、運営方針・事業計画・組織図・運営組織・意思決定機能について明確化され、全員が確認できる形になっている。各部署、各学科の業務運営の中心軸になっている。また理事会(評議員含む)も定期的開催され、学校運営状況は随時報告されている。

学校教職員に対しては人事給与に関する項目を含む「学園諸規則集」が作成され、関係法令の改正のつど適時に改正されている。

具体的な教育活動の内容については学校案内書、学校ホームページを通じて関係業界や地域社会、入学希望者に向けて発信している。

学校自己点検評価の実施と結果や学校財務情報については、学園HP等を活用して継続的に公開している。

自己点検・自己評価総括表

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	28	6	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	30	4	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	11	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	11	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	17	0	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	24	10	0	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	31	3	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	11	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	14	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	15	0	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	13	0	0

(1) 課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度は97%だったので、全体的に改善傾向にあるが、「適切」の割合が少なかった「⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか」と「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」についてはやや課題が残る。

(2) 今後の改善方策

⑥については、OB講演会、官庁説明会などで実践的な職業教育を取り入れているが、学生が公的業務を体験するインターンシップを組み入れ、「真の公務員」をもった卒業生を継続的に輩出していく。
⑬については、関連分野の先端的な知識・技能等を修得するための研究が手薄であるので、関連分野との連携により改善していく。教員の指導力育成については、今後も模擬講義などの実施により資質向上を図っていく。

自己点検・自己評価総括表

(3) 特記事項

新時代の学習スタイルを積極的に取り入れ、全学生にタブレット型端末機を配付し活用推進を図ってきた。iPadを活用したプレゼンテーション授業・書類配信・調査学習を定期的に織り込み、社会問題に対する理解度と表現力の向上を図っている。新しい教育方法を開発中である。これらの相乗効果により合格率の向上、不合格者の減少を図る計画である。この活動は、学内に設置した「カリキュラム検討委員会」において昨年に引き続き、今年度も継続的に進めていく。

毎年、学校関係者評価委員会から、「時代のニーズに適応した柔軟なカリキュラム編成を。」との指摘があり、この点に関し、地域自治体との連携をさらに深めた体験型カリキュラムを一部取り入れてきた。今年度も学生が行政機関でのインターンシップ体験ができるような実習を検討していく。

毎年、公務員試験は概ね高い合格率を維持しているが、今年度はより実践的な教育を実現すべく「業界人魂」の指導に注力していきたい。

自己点検・自己評価総括表

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	26	8	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	13	0	0
③退学率の低減が図られているか		ほぼ適切	やや不適切	不適切
	24	10	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	19	1	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	18	1	0

(1) 課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は99%であった。昨年度は95%だったので、全体的にやや改善傾向にある。ただ評価項目のうち下記の2項目に「やや不適切」との指摘があった。

「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価の把握」について「やや不適切」があった。卒業後公務員となる学生が多く、卒業生の活躍及び評価が把握できていないことが課題であり、OB会などの定期的な開催などにより卒業生からの情報を収集することが長年の課題である。

「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善への活用」について「やや不適切」があった。

(2) 今後の改善方策

④と⑤については、昨年度より卒業生の状況については、定期的なOB訪問の機会などを活用して情報収集している。将来的には同窓会組織の充実も含めて学園全体で改善していく。さらに卒業生から得られる最新情報に基づいた教育内容を保持するように努めていく。

(3) 特記事項

経済的理由による学習継続が困難が学生が増えているので、今年度も学費の納入方法の変更や奨学金制度の利用などの対応策を提供し、入学目的が達成できるように支援していく。

一昨年度から引き続き学校関係者評価委員会の方から、「学生との対話や保護者との連携を通じて、一人ひとりの学生へ細心の注意を払った対応」を要望されいた。これについては、保護者の協力が不可欠であり、学生・保護者・担任による三者面談を実施しているが、今年度もさらに保護者との連携を図り、学生の状況の聞き取りや学校教育への協力をお願いしていく。

自己点検・自己評価総括表

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	30	4	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	12	1	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	11	21	2	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	28	6	0	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	18	0	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	15	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	15	0	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	12	0	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	14	0	0

(1)課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は99%である。昨年度は93%だったので、全体的に改善傾向にある。ただ評価項目のうち下記の4項目に「やや不適切」との指摘があった。

「②学生相談に関する体制の整備」の項目に「やや不適切」があった。

学生の相談については、まず担任が個別に対応し内容を記録に残し、担任と上長が情報を共有することにより、対応が難しい学生を担任一人が抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたるのが前年度からの課題である。

「④学生の健康管理を担う組織体制」の項目に「やや不適切」があった。

学生の健康管理のために、遅刻日数や欠席日数が規程数を超えた学生には、担任から保護者に連絡を入れて情報を把握しているが、規程も超える前にその兆候を見出し、早期に対処することに前年度の課題が残る。

(2)今後の改善方策

②については、担任一人が問題を抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたる。また、昨年度からさらにカウンセリング資格を有する専門家も育成している。学生の精神面のケアについては、平成28年度より「メンタルヘルスマネジメント検定」の取得を教員に課している(28年度の学園の合格者は45名)。

④については、今年度も遅刻日数や欠席日数が規程数を超えそうな学生については、早めにその兆候を感じ取り、担任から保護者にこまめに連絡を入れていく、昨年度より、特に自宅外通学をしている学生について、欠席の都度必ず連絡を入れ、健康管理や生活習慣に目を配っていくが、このような地道な業務を今年度も継続していく。

(3)特記事項

自己点検・自己評価総括表

法律校では、高校生への無料の公務員講習だけでなく、大学生を対象とした公務員講座を各大学内で展開している。多くの合格者を輩出し世の中からも一定の評価を得ている。今後も継続して展開していく。

学校関係者評価委員会から昨年度も学園独自の学費分納制度も評価されたが、入学後に経済的事情などで学費納入困難に陥り中途退学に至る学生への数を減らすように指摘された。これについては担任からの情報に基づき、部長や校長が連携して個別事情に対応し、総務経理室とも連携して特別分割納入を認めるなど、個別事情に応じた対応を今年度も丁寧に図っていく。

学費の減免措置や学園独自の低利による教育資金融資制度は、入学を希望する学生や保護者、高等学校からの評価も高く、利用者が多いので、今後も継続していく。

課外活動や部活は、学生同士の交流の場になるだけでなく、多くのことを学べる機会であるので、今年度も積極的に支援していく。因みに法律I校では、課外活動については、研修旅行、遠足、スポーツフェスティバル、卒業旅行を全員参加で実施している。部活については野球部、サッカー部など体育会系の部活動に参加する学生が多い。

自己点検・自己評価総括表

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	16	0	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	15	0	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	20	2	0

(1) 課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は98%である。昨年度は85%だったので、全体的にかなり改善傾向にある。ただ評価項目のうち1項目に「やや不適切」との指摘があった。

「③防災に対する体制の整備」の項目に「やや不適切」があった。
防災体制は整備され、教職員の役割担当が明示されているが、防災対策には完全はないので、防災マニュアルを見直し、より万全の防災体制を整える必要がある。

(2) 今後の改善方策

③については、教職員や学生の防災意識を高めていく。各種防災対策(避難訓練、備品の転倒防止対策、水・食料の備蓄など)の体制作りを今年度も改善していく。

(3) 特記事項

情報化時代に合わせ、パワーポイントやタブレット型端末を活用したより視覚的な授業を展開してきたが、今年度はさらに学生の理解度を深めるため、全教室へのプロジェクター設置を進める。

毎年、学生や教職員による教室や共用部分の清掃がしっかり行われ、快適な学習環境を維持している。試験合格や就職内定を目指す場所、学園生活を充実させる場所として、前年度に引き続き今年度も、清潔で明るく快適な環境を学生へ提供し、可能な限り学生満足度の向上をさらに高める諸設備の改繕に取り組む。

学校関係者評価で指摘があった「防災関連」については、学生便覧にある地震時対応マニュアルを周知し、教室内での適切な行動への学生に対する啓蒙活動を継続する。今年度はさらに、非常時の食料品や水の備蓄などについても検討していく。

自己点検・自己評価総括表

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	32	2	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	5	0	0

(1)課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は昨年同様に100%である。、適切の割合も増加し全体的にかなり改善傾向にある。

学生の募集活動については、学生への経済的負担軽減措置が重要な課題である。

(2)今後の改善方策

入学する学生に対する経済的支援としては、学費の一部を減免する奨学生制度や学費の月払い制度を整備してある。学費の分納制度は、学生の利用者も増加しているので、今後も力を入れていく。

(3)特記事項

毎年、学生募集のための入学案内書(学校の基本情報、カリキュラム、資格合格・就職実績等を掲載)を制作している。その入学案内書に掲載した情報に基づいて、ホームページ掲載情報も随時更新している。さらにメールによる質問対応を行い、志願者の学校選択ための情報提供をしている。募集開始・入学者選抜時期や方法については愛知県専修学校各種学校連合会の指針に従って適切に行っている。今年度も継続していく。

従来より学校説明会や体験入学においては、SA(スチューデント・アシスタント)を採用し、在学生・学生の目線からの学校の生の情報を、参加者に伝えられるようにしている。今年度も継続する。

入学者の選抜は、書類選考及び責任者による面接を、出願後遅滞なく実施している。説明会などに未参加の学生からの出願があった場合、学園の基本方針などを別途説明してから、出願するかどうか確認している。

入学者は、高校卒業後だけでなく、大学中退・卒業後の学生や企業退職者などからの受け入れを行っているが、一定のニーズがあるので、今後も継続受け入れしていく。

自己点検・自己評価総括表

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	5	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	31	3	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	30	4	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	27	7	0	0

(1)課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度の評価割合は99%だったので改善傾向にある。

財務については、中長期的にも財政基盤は安定しており、予算の収支計画も妥当であり、会計監査も適切に行われているが、財務の情報公開整備にやや課題が残る。

(2)今後の改善方策

財務情報公開については、法的に何ら問題なく情報公開ができているが、今後はステークホルダー(利害関係者)の増大に伴い、適切で、タイムリーな情報公開をしていく。

(3)特記事項

財務については、従来より入学後に学生に対して寄付金などをお願いすることは一切なく、学園は借入金のない健全な財務状態となっている。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が適切に行われている。会計監査及び税務監査は、公認会計士や税理士により適切に行われている。

自己点検・自己評価総括表

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	32	2	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	11	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	13	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	5	0	0

(1) 課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度は99%だったので、全体的に改善傾向ある。但し、②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか、もつては、やや評価が低くなっている。学園では、個人情報の取扱規則を設け、重要課題として取り組んでいるが、各教職員のモラルによるところが大きいため課題が残る。

(2) 今後の改善方策

②個人情報の取扱については、毎年その重要性が増加しているため、特に新入社員などにも周知徹底していく。

(3) 特記事項

学園は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、公務員としての資質を身につけた人材の育成を目的にしている。施設・設備などは専修学校設置基準を遵守した内容になっており、授業時間、授業日数、教育課程編成も基準を満たしているため、今年度も継続して順守していく。

各種規則は不足なく整えており、特に、就業規則は関係法令の改正に合わせて随時更新されているので、継続的に順守していく。

毎年、自己点検・自己評価の結果については、学園ホームページで継続的に公開し、学校関係者評価委員会に報告し、関係者からの評価を受けているので、今年度も継続していく。

自己点検・自己評価総括表

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	11	0	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	26	8	0	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	5	0	0

(1)課題

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は100%である。昨年度は96%だったので、全体的に改善傾向にある。

但し ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか、の評価がやや低かったところに課題がある。

(2)今後の改善方策

① 学校施設の活用による社会貢献については、今年度も、近隣住民の方へ災害時の臨時避難場所として校舎を提供し、地域支援に貢献する方針である。

(3)特記事項

前年度より、大須商店街や円頓寺商店街のボランティア活動など積極的に奨励しているが、今年度もさらに、学校に対してボランティア要請があった場合は学生に参加を促していく。

昨年度同様に今年度も、公務員の職業教育の水準をさらに高め、地域社会や業界に永続的に貢献できる教育機関を目指す。

今年度も地域社会への貢献として、世の中に貢献できる自分流の生き方を模索する勉強会「人間学読書会」を、名古屋校で年5回開催していく。